国際協力事業団事業実績表
(事業費別)

平成9年3月末現在

JICA LIBRARY
J1137548[2]

国際協力事業団
総務部
情報管理課

情管
J R
97－3

1137548【2】

マイクロ
フィルム作成

本表を見るときの注意事項

この事業実績表は、国際協力事業団（ＪＩＣＡ・昭和４９年８月設立）及びその前身である海外技術協力事業団、海外移住事業団等が実施した国際協力事業の実績について、総合実績、人数実績、経費実績、形態別実績として集計したものである。集計の方法等は、昭和５６年６月に制定した「ＪＩＣＡ統計集計要領」に基づいており、そのうち、集計項目については、前記集計要領の制定及びその後の事業の拡大に伴い、昭和５６年度以降、別表１のとおり追加してきている。

集計の対象期間は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和２９年度から平成８年度までを基本としているが、海外移住事業関係については、累計人数に昭和２７年～２８年度の実績を算入し、経費は同５３年度から計上している。なお、移住者（自費移住者・渡航費支給移住者）の送出は平成５年度、海外開発青年の送出は平成７年度で終了した。

この実績表の利用にあたっての注意事項は、次のとおりである。

Ｉ　人　数　実　績

１．事業の区分

事業の区分は、研修員受入、専門家派遣、調査団派遣等別表２の形態分類表に基づいて区分し、それぞれを地域別、国（国際機関）別、年度別及び分野別に集計している。

２．年　　度

年度とは、会計年度（４月１日から翌年３月３１日）である。

但し、平成元年度は４月１日から翌年４月１０日、平成２年度は４月１１日から翌年３月３１日としている。

３．実績人数

実績人数は新規分のみを集計している。新規分とは、当該年度に新たに受入れた研修員、新たに派遣した専門家、調査団、協力隊員、新たに送出した移住者で、年度をまたがって翌年度以降に継続して本邦に滞在しまたは任国に滞在した者は、受入・派遣等の当初年度においてのみ集計し、翌年度以降には集計していない。なお、国際機関に係る研修員受入及び専門家派遣の実績は、国別の「二国間実績」とは別に集計している。

４．分野分類

分野分類は、別表３の分野別分類表に基づき、研修員受入については研修科目、専門家派遣については指導科目、調査団派遣については調査の対象分野、協力隊については職種により分類している。

5．延人月数

延人月数（当該会計年度内）の集計は、昭和５６年度より始めている。

6．専門家派遣の長期・短期別

専門家派遣に係る「長期」とは、派遣期間が１年以上のものをいい、「短期」とは、１年未満のものをいう。長期・短期別の集計は昭和５６年度より始めたもので、同５５年度以前の実績は「分類不能」としている。

7．国名表記

国名の表記法は、ＪＩＣＡの基準（外務省に準拠）に基づいているが、一部の国名については、スペースの都合上簡略化している。

8．地域区分及び配列

地域区分及びその配列順は、アジア地域、中近東地域、アフリカ地域、中南米地域、大洋州地域、欧州・北米地域及び全世界としている。なお、「中近東地域」とは、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の２２カ国をいい、「アフリカ地域」とは、アフリカ大陸とその近隣諸島のうち、中近東地域に属する国々を除いた地域をいう。

なお、「欧州・北米地域」には、カナダ及びアメリカ合衆国を含んでいる。

9．国別区分不能

同一地域内の複数国にまたがる専門家、調査団員等の派遣実績は、すべて、当該地域名称とし、複数地域にまたがるものは全世界としている。

Ⅱ　経　費　実　績

1．事業の区分

事業の区分は、（項）技術研修員受入事業費、（項）技術協力専門家派遣事業費等の予算科目の（項）別に区分し、それぞれについて、国（国際機関）別、年度別及び形態別に集計している。

2．集計の対象とした予算科目

集計の対象としている予算科目は、海外技術協力事業費、海外開発計画調査事業費、海外移住事業費及び理科教育等海外協力事業費（昭和５０年度まで）で、管理費等は含まれない。

なお、海外技術協力事業費の内訳について、次のように変更または追加が行われている。

① 昭和５３年度　開発技術協力費を産業開発協力費に変更

② 昭和６０年度　無償資金協力促進費と開発調査費の一部を無償資金協力費に組替

③ 昭和６１年度　アセアン青年招へい費を青年招へい費に変更；災害援助等協力費を

追加

④　昭和６３年度　援助効率促進事業費を追加

３．国別区分不能

複数の国にわたって実施された調査などの経費については、昭和２９年度から区分不能として集計しているが、昭和４９年度から平成８年度までの実績については、調査団などの派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計している。

４．年　　度

集計の対象年度は会計年度である。ただし、各年度の予算は当該年度の新規予算と前年度からの繰越し予算とから成っている。

５．国名表記及び地域区分

国名表記及び地域区分は、人数実績と同様である。

６．単　　位

金額は千円単位である。

７．国際機関

国際機関に係る経費実績は、昭和５５年度より二国間実績とは別に集計している。

Ⅲ　そ　の　他

１．米領太平洋諸島及びヤップ島の取扱い

米領太平洋諸島及びヤップ島に係る実績については、下記のとおりミクロネシアまたはマーシャルに算入している。

①　米領太平洋諸島

年度	形態分類	分野分類	人数	経費（千円）	算入先
52	一般技術研修員	行政	1	－	ミクロネシア
52	一般技術研修員	農業	1	－	ミクロネシア
52	一般技術専門家	農業	1	－	ミクロネシア
54	一般技術研修員	行政	1	－	ミクロネシア
56	一般技術研修員	行政	1	5,718	ミクロネシア
56	一般技術研修員	行政	1	5,718	マーシャル
56	開発調査調査団	水産	6	16,779	マーシャル

② ヤップ島

年度	形態分類	分野分類	人数	経費（千円）	算入先
39	国際機関研修員	開発計画	1	－	ミクロネシア
39	国際機関研修員	行政	1	－	ミクロネシア
44	国際機関研修員	工業	1	－	ミクロネシア
60	第三国研修員	水産	1	904	ミクロネシア

2．本実績表が記載する各種図・表の数値の一部は、端数処理のため合計値と内訳の積算値とが一致しない場合がある。

3．本実績表は和暦、西暦を併用している。

別表１

昭和５６年度より集計対象となった項目

形態	事業名	形態分類	形態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第三国研修員	協力隊員派遣	青年海外協力隊事業	調整員
		カウンターパート研修員			国連ボランティア
	海外移住事業	移住研修員	専門家等養成確保	専門家養成確保事業	養成専門家
調査団派遣	研修員受入事業	研修員受入調査団			(イ) 派遣前研修者
	機材供与事業	機材供与調査団			(ロ) 中期研修者
	専門家等福利厚生事業	専門家等福利厚生調査団			(ハ) 海外長期研修者
	専門家養成確保事業	専門家養成確保調査団			(ニ) 帰国専門家等国内長期技術研修者
	青年海外協力隊事業	青年海外協力隊調査団			確保専門家
	海外移住事業	移住事業調査団			(イ) 登録専門家
専門家派遣	海外移住事業	移住者指導専門家			(ロ) 特別嘱託
移住者	海外移住事業	事業団扱い移住者（自費）			(ハ) 専門技術嘱託
		渡航費支給移住者			(ニ) 国際協力専門員

昭和６１年度より集計対象となった項目

形態	事業名	形態分類
調査団派遣	専門家派遣事業	専門家派遣調査団
専門家派遣	災害援助等協力事業	災害援助等協力専門家

昭和６３年度より集計対象となった項目

形態	事業名	形態分類
調査団派遣	援助効率促進事業	援助効率促進調査団
専門家派遣		援助効率促進専門家

平成４年度より集計対象となった項目

形態	事業名	形態分類
専門家派遣	専門家派遣事業	シニア専門家

平成５年度より集計対象となった項目

形　態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	第二国研修員

平成６年度より集計対象となった項目

形　態	事業名	形態分類
専門家派遣	専門家派遣事業	第三国専門家

平成８年度より集計対象となった項目

形　態	事業名	形態分類
研修員受入	研修員受入事業	日系研修員
専門家派遣	専門家派遣事業	日系社会専門家
	青年海外協力隊派遣事業	シニア海外ボランティア
		日系社会シニア協力専門家
協力隊員派遣		日系社会青年ボランティア

別表2

形態分類表

形態分類				事業名
形態名	形態大分類	形態中分類	形態小分類	
研修員受入	技術研修員	一般研修員	一般技術研修員	技術研修員受入事業
			政府一般要請研修員	
			第三国研修員	
			第二国研修員	
			日米合同計画研修員	
			賠償計画研修員	
			日韓経済協力研修員	
			カウンターパート研修員	
		国際機関研修員		
	日系研修員			
	開発協力研修員			開発協力事業
	移住研修員			海外移住事業
	青年招へい研修員			青年招へい事業
	その他研修員			
専門家派遣	技術専門家	一般専門家	一般技術専門家	技術協力専門家派遣事業
			有償派遣等専門家	
			第三国専門家	
		国際機関専門家		
		日系社会専門家		
	シニア専門家			
	プロジェクト方式専門家	社会開発協力専門家		社会開発協力事業
		保健医療協力専門家		保健医療協力事業
		人口家族計画専門家		人口家族計画協力事業
		農林業協力専門家		農林水産業協力事業
		産業開発協力専門家		産業開発協力事業
	開発協力専門家			開発協力事業
	災害援助等協力専門家			災害援助等協力事業
	援助効率促進専門家			援助効率促進事業
	移住者指導専門家	移住者指導専門家		海外移住事業
		移住シニア専門家		
	シニア専門家	シニア海外ボランティア		青年海外協力隊派遣事業
		日系社会シニア協力専門家		
	その他専門家			理科教育等海外協力事業
調査団派遣	研修員受入調査団			技術研修員受入事業
	専門家派遣調査団			技術協力専門家派遣事業
	機材供与調査団			技術協力機材供与事業
	開発調査方式調査団	開発調査調査団		開発調査事業
		海外開発計画調査団		海外開発計画調査事業
		資源開発協力基礎調査団		資源開発協力基礎調査事業
	プロジェクト方式調査団	社会開発協力調査団		社会開発協力事業
		保健医療協力調査団		保健医療協力事業
		人口家族計画調査団		人口家族計画協力事業
		農林業協力調査団		農林水産業協力事業
		産業開発協力調査団		産業開発協力事業
	専門家等福利厚生調査団			技術協力専門家等福利厚生事業
	専門家養成確保調査団			技術協力専門家養成確保事業
	無償資金協力調査団			無償資金協力事業
	開発協力調査団			開発協力事業
	青年海外協力隊調査団			青年海外協力隊派遣事業
	移住事業調査団			海外移住事業
	青年招へい調査団			青年招へい事業
	災害援助等協力調査団			災害援助等協力事業
	援助効率促進調査団			援助効率促進事業
	その他調査団			
協力隊員派遣	一般隊員			青年海外協力隊派遣事業
	シニア隊員	シニア隊員		
		調整員		
	国連ボランティア			
	日系社会青年ボランティア			
移住者	事業団扱い移住者	自費移住者		海外移住事業
		渡航費支給移住者		
	海外開発青年	海外開発青年		
その他	その他	その他		

別表3

分　野　別　分　類　表

大分類	中分類	小分類
1．計画・行政	(1) 開発計画	①開発計画一般　②総合地域開発計画
	(2) 行政	①行政一般　②財政・金融　③環境問題　④統計　⑤情報・広報
2．公共・公益事業	(1) 公益事業	①公益事業一般　②上水道　③下水道　④都市衛生
	(2) 運輸交通	①運輸交通一般　②道路　③陸運　④鉄道　⑤海運・船舶　⑥港湾　⑦航空・空港　⑧都市交通　⑨気象・地震
	(3) 社会基盤	①社会基盤一般　②河川・砂防　③水資源開発　④都市計画・土地造成　⑤建築・住宅　⑥測量・地図
	(4) 通信・放送	①通信放送一般　②郵便　③電気通信　④放送
3．農林水産	(1) 農業	①農業一般　②養蚕　③農業土木　④農業機械　⑤農産加工　⑥食糧増産援助
	(2) 畜産	①畜産　②家畜衛生　③畜産加工
	(3) 林業	①林業・森林保全　②林産加工
	(4) 水産	①水産　②水産加工
4．鉱工業	(1) 鉱業	①鉱業
	(2) 工業	①工業一般　②化学工業　③鉄鋼非鉄金属　④機械工業　⑤繊維工業　⑥パルプ・木材製品　⑦食品工業　⑧その他工業
5．エネルギー	(1) エネルギー	①エネルギー一般　②電力　③ガス・石油　④新・再生エネルギー　⑤その他のエネルギー
6．商業・貿易	(1) 商業・貿易	①商業経営　②貿易
	(2) 観光	①観光一般　②観光施設
7．人的資源	(1) 人的資源	①人的資源一般　②体育　③教育　④職業訓練
	(2) 科学・文化	①科学　②文化
8．保健医療	(1) 保健医療	①保健医療　②人口家族計画
9．社会福祉	(1) 社会福祉	①社会福祉　②労働　③災害援助　④食糧援助　⑤その他福祉
10．その他	(1) その他	①その他
合計 10	20	75

目　　次

第 1 部　人 数 実 績 …… 1

Ⅰ　事業別実績 …… 3

1．技術研修員受入事業 …… 5

(1)　年度別実績

イ　二国間実績 …… 7

ロ　国際機関（国別） …… 15

ハ　国際機関（機関別） …… 19

(2)　分野別実績（累計）

イ　二国間実績 …… 21

ロ　国際機関（国別） …… 30

ハ　国際機関（機関別） …… 35

(3)　形態分類別・年度別実績

イ　一般技術研修員 …… 37

ロ　政府一般要請研修員 …… 43

ハ　第三国研修員 …… 46

ニ　第二国研修員 …… 51

ホ　日系研修員 …… 52

ヘ　日米合同計画研修員 …… 53

ト　賠償計画研修員 …… 54

チ　日韓経済協力研修員 …… 55

（カウンターパート研修員） …… 56

(4)　形態分類別・分野別実績（累計）

イ　一般技術研修員 …… 60

ロ　政府一般要請研修員 …… 67

ハ　第三国研修員 …… 70

ニ　第二国研修員 …… 76

ホ　日系研修員 …… 77

ヘ　日米合同計画研修員 …… 78

ト　賠償計画研修員 …… 79

チ　日韓経済協力研修員 …… 80

（カウンターパート研修員） …… 81

2．青年招へい事業 …… 87
(1) 年度別実績 …… 89
(2) 分野別実績（累計） …… 93
3．技術協力専門家派遣事業 …… 99
(1) 年度別実績
イ 二国間実績 …… 101
ロ 国際機関（国別） …… 119
ハ 国際機関（機関別） …… 126
(2) 分野別実績（累計）
イ 二国間実績 …… 132
ロ 国際機関（国別） …… 152
ハ 国際機関（機関別） …… 160
(3) 形態分類別・年度別実績
イ 一般技術専門家 …… 167
ロ 有償派遣等専門家 …… 182
ハ 第三国専門家 …… 184
ニ シニア専門家 …… 185
ホ 日系社会専門家 …… 186
ヘ その他専門家 …… 187
(4) 形態分類別・分野別実績（累計）
イ 一般技術専門家 …… 188
ロ 有償派遣等専門家 …… 208
ハ 第三国専門家 …… 210
ニ シニア専門家 …… 212
ホ 日系社会専門家 …… 214
ヘ その他専門家 …… 215
4．技術協力機材供与事業 …… 217
(1) 年度別実績 …… 219
(2) 分野別実績（累計） …… 222
5．社会開発協力事業 …… 225
(1) 年度別実績 …… 227
(2) 分野別実績（累計） …… 236
6．保健医療協力事業 …… 247
(1) 年度別実績

イ　二国間実績 …… 249
ロ　国際機関（国別） …… 261
ハ　国際機関（機関別） …… 262
(2)　分野別実績（累計）
イ　二国間実績 …… 263
ロ　国際機関（国別） …… 276
ハ　国際機関（機関別） …… 277
7．人口家族計画協力事業 …… 279
(1)　年度別実績 …… 281
(2)　分野別実績（累計） …… 285
8．農林水産業協力事業 …… 291
(1)　年度別実績 …… 293
(2)　分野別実績（累計） …… 302
(3)　形態分類別・年度別実績
イ　一般技術専門家（コンサルタント） …… 312
ロ　農林業協力専門家（プロジェクト方式） …… 313
(4)　形態分類別・分野別実績（累計）
イ　一般技術専門家（コンサルタント） …… 319
ロ　農林業協力専門家（プロジェクト方式） …… 320
9．産業開発協力事業 …… 329
(1)　年度別実績 …… 331
(2)　分野別実績（累計） …… 337
10．青年海外協力隊派遣事業 …… 343
(1)　年度別実績
イ　二国間実績 …… 345
ロ　国際機関（国別） …… 351
ハ　国際機関（機関別） …… 353
(2)　分野別実績（累計）
イ　二国間実績 …… 354
ロ　国際機関（国別） …… 361
ハ　国際機関（機関別） …… 364
(3)　形態分類別・年度別実績
1．協力隊派遣

イ　一般隊員 …… 365
ロ　シニア隊員 …… 368
ハ　調　整　員 …… 371
ニ　国連ボランティア …… 373
ホ　日系社会青年ボランティア …… 375
2．専門家派遣
イ　シニア海外ボランティア …… 376
ロ　日系社会シニア協力専門家 …… 377
(4)　形態分類別・分野別実績（累計）
1．協力隊派遣
イ　一般隊員 …… 378
ロ　シニア隊員 …… 381
ハ　調　整　員 …… 384
ニ　国連ボランティア …… 386
ホ　日系社会青年ボランティア …… 388
2．専門家派遣
イ　シニア海外ボランティア …… 389
ロ　日系社会シニア協力専門家 …… 391
11. 技術協力専門家等福利厚生事業 …… 393
(1)　年度別実績 …… 395
(2)　分野別実績（累計） …… 396
12. 技術協力専門家養成確保事業 …… 397
(1)　年度別実績 …… 399
(2)　分野別実績（累計） …… 400
13. 開発調査事業 …… 403
(1)　年度別実績 …… 405
(2)　分野別実績（累計） …… 410
14. 開発協力事業 …… 417
(1)　年度別実績 …… 419
(2)　分野別実績（累計） …… 425
(3)　形態分類別・年度別実績
イ　一般技術専門家（コンサルタント） …… 432
ロ　開発協力専門家 …… 433
(4)　形態分類別・分野別実績（累計）

イ　一般技術専門家（コンサルタント）…… 436
ロ　開発協力専門家 …… 437
15. 無償資金協力事業 …… 441
(1) 年度別実績 …… 443
(2) 分野別実績（累計） …… 448
16. 災害援助等協力事業 …… 453
(1) 年度別実績 …… 455
(2) 分野別実績（累計） …… 460
17. 援助効率促進事業 …… 467
(1) 年度別実績 …… 469
(2) 分野別実績（累計） …… 478
18. 海外移住事業 …… 489
(1) 年度別実績 …… 491
(2) 分野別実績（累計） …… 495
(3) 形態分類別・年度別実績
イ　自費移住者 …… 499
ロ　渡航費支給移住者 …… 500
ハ　海外開発青年 …… 501
(4) 形態分類別・分野別実績（累計）
イ　自費移住者 …… 502
ロ　渡航費支給移住者 …… 503
ハ　海外開発青年 …… 504
19. 海外開発計画調査事業 …… 505
(1) 年度別実績 …… 507
(2) 分野別実績（累計） …… 511
20. 資源開発協力基礎調査事業 …… 515
(1) 年度別実績 …… 517
(2) 分野別実績（累計） …… 520
21. 理科教育等海外協力事業…… 523
(1) 年度別実績 …… 525
(2) 分野別実績（累計） …… 527
第 2 部　経 費 実 績 …… 529
I　事業別（予算科目別）実績 …… 531
1．技術研修員受入事業費 …… 533

(1) 累計実績 …… 535
(2) 平成8年度実績 …… 570
2．青年招へい事業費 …… 587
(1) 累計実績 …… 589
(2) 平成8年度実績 …… 614
3．技術協力専門家派遣事業費 …… 623
(1) 累計実績 …… 625
(2) 平成8年度実績 …… 677
4．技術協力機材供与事業費 …… 699
(1) 累計実績 …… 701
(2) 平成8年度実績 …… 728
5．社会開発協力費 …… 739
(1) 累計実績 …… 741
(2) 平成8年度実績 …… 758
6．保健医療協力費 …… 765
(1) 累計実績 …… 767
(2) 平成8年度実績 …… 799
7．人口家族計画協力費 …… 811
(1) 累計実績 …… 813
(2) 平成8年度実績 …… 824
8．農林水産業協力費 …… 829
(1) 累計実績 …… 831
(2) 平成8年度実績 …… 853
9．産業開発協力費 …… 863
(1) 累計実績 …… 865
(2) 平成8年度実績 …… 877
10．青年海外協力隊派遣事業費 …… 883
(1) 累計実績 …… 885
(2) 平成8年度実績 …… 918
11．技術協力専門家等福利厚生費 …… 931
(1) 累計実績 …… 933
(2) 平成8年度実績 …… 965
12．技術協力専門家養成確保事業費 …… 971
(1) 累計実績 …… 973

(2) 平成 8 年度実績 ……1008
13. 開発調査事業費 ……1011
(1) 累計実績 ……1013
(2) 平成 8 年度実績 ……1035
14. 開発協力事業費 ……1043
(1) 累計実績 ……1045
(2) 平成 8 年度実績 ……1061
15. 無償資金協力事業費 ……1065
(1) 累計実績 ……1067
(2) 平成 8 年度実績 ……1089
16. 災害援助等協力事業費 ……1101
(1) 累計実績 ……1103
(2) 平成 8 年度実績 ……1121
17. 援助効率促進費 ……1125
(1) 累計実績 ……1127
(2) 平成 8 年度実績 ……1156
18. 海外移住事業費 ……1169
(1) 累計実績 ……1171
(2) 平成 8 年度実績 ……1183
19. 海外開発計画調査費 ……1187
(1) 累計実績 ……1189
(2) 平成 8 年度実績 ……1210
20. 資源開発協力基礎調査費……1217
(1) 累計実績 ……1219
(2) 平成 8 年度実績 ……1234
21. 理科教育等海外協力事業費 ……1239
(1) 累計実績 ……1241